

平成27年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月11日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL http://www.kikuchiseisakusho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(651)6093
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第2四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第2四半期	2,667	△8.2	△90	—	△6	—	△11	—
26年4月期第2四半期	2,906	3.7	△24	—	23	△82.5	32	△66.5

(注) 包括利益 27年4月期第2四半期 112百万円(31.0%) 26年4月期第2四半期 86百万円(△5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第2四半期	△1.04	—
26年4月期第2四半期	2.91	—

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年4月期第2四半期	8,250	5,670	68.6
26年4月期	7,903	5,624	71.2

(参考) 自己資本 27年4月期第2四半期 5,663百万円 26年4月期 5,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成26年4月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	7.1	14	—	140	—	83	△47.5	7.49

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、平成27年4月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期2Q	11,087,700株	26年4月期	11,087,700株
② 期末自己株式数	27年4月期2Q	312株	26年4月期	312株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年4月期2Q	11,087,388株	26年4月期2Q	11,087,388株

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年12月17日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が遅れ気味となっております。一方、海外では、米国は堅調な景気を維持しているものの、新興国経済の成長鈍化への警戒感などを中心とした海外景気の下振れリスク等もあり、先行きにつきましては、引続き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの出荷が好調に推移しております。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,667百万円(前年同四半期比8.2%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は497百万円(同10.3%減)、営業損失は90百万円(前年同四半期は営業損失24百万円)となりました。以下、福島県からの助成金収入、東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益123百万円(同44.6%増)を加算し、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用38百万円(同2.6%増)を減じた結果として、経常損失は6百万円(前年同四半期は経常利益23百万円)となりました。

なお、前連結会計年度より、展開を開始したマッスルスーツにつきまして、経済産業省による「ロボット介護機器導入実証事業」の1対象機種として、公益財団法人テクノエイド協会が行う「ロボット介護推進プロジェクト」の補助事業においての出荷もしております。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

①試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が弱含みで推移したこと及び同業他社との競争激化のあおりを受け、当社業績は前年同様厳しい展開となりました。この結果、売上高は1,803百万円(前年同四半期比9.4%減)、営業損失112百万円(前年同四半期は51百万円の営業損失)となりました。

②量産事業

携帯電話等の情報通信機器メーカーならびに事務機器メーカーの一部製品の生産活動が低調に推移し、当社業績も前年同様厳しい展開となりました。この結果、売上高862百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益30百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

③その他

ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等により、売上高は1百万円(前年同四半期比94.9%減)、営業損失8百万円(前年同四半期は6百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、8,250百万円となり、前連結会計年度末比347百万円の増加(前連結会計年度末比4.4%増)となりました。うち、流動資産は、4,303百万円となり、前連結会計年度末比299百万円の増加(同7.5%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が258百万円増加(同17.6%増)したことが主因となっております。固定資産は3,947百万円となり、前連結会計年度末比47百万円の増加(同1.2%増)となりました。

負債合計は、2,580百万円となり、前連結会計年度末比301百万円の増加(前連結会計年度末比13.2%増)となりました。うち、流動負債は、1,929百万円となり、前連結会計年度末比281百万円の増加(同17.1%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が145百万円増加(同28.1%増)したこと及び短期借入金が200百万円増加(同40.0%増)したことが主因となっております。固定負債は、650百万円となり、前連結会計年度末比19百万円の増加(同3.1%増)となりました。

純資産は、5,670百万円となり、前連結会計年度末比46百万円の増加(同0.8%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月期の通期業績予想は、平成26年6月17日に公表いたしました数値に変更はありません。

なお、当社の業績は、事業環境の変化等、現在および将来において様々なりリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,717	1,624,976
受取手形及び売掛金	1,466,903	1,725,033
商品及び製品	98,674	100,714
仕掛品	203,849	271,069
原材料及び貯蔵品	144,163	172,243
繰延税金資産	10,262	22,814
その他	211,767	406,099
貸倒引当金	△20,362	△19,267
流動資産合計	4,003,977	4,303,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,181,772	2,185,701
減価償却累計額	△1,053,834	△1,093,273
建物及び構築物(純額)	1,127,937	1,092,427
機械装置及び運搬具	2,330,766	2,398,098
減価償却累計額	△1,677,105	△1,799,828
機械装置及び運搬具(純額)	653,660	598,269
土地	993,629	996,591
リース資産	4,766	4,853
減価償却累計額	△4,039	△4,219
リース資産(純額)	727	634
建設仮勘定	170,534	184,359
その他	500,329	519,201
減価償却累計額	△365,411	△392,886
その他(純額)	134,918	126,314
有形固定資産合計	3,081,407	2,998,597
無形固定資産		
ソフトウェア	22,884	21,026
リース資産	15,961	12,991
その他	9,317	9,529
無形固定資産合計	48,163	43,547
投資その他の資産		
投資有価証券	651,349	793,881
繰延税金資産	2,564	2,862
その他	117,083	109,156
貸倒引当金	△978	△888
投資その他の資産合計	770,018	905,011
固定資産合計	3,899,590	3,947,156
繰延資産	302	151
資産合計	7,903,870	8,250,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518,371	663,947
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	129,221	132,319
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	116,131	137,014
未払費用	90,449	91,452
未払法人税等	162,538	44,303
賞与引当金	55,326	57,851
その他	66,293	103,104
流動負債合計	1,648,333	1,929,994
固定負債		
長期借入金	246,840	218,860
役員退職慰労引当金	308,415	318,418
退職給付に係る負債	13,055	12,554
資産除去債務	8,218	8,269
繰延税金負債	29,102	69,731
その他	25,139	22,404
固定負債合計	630,771	650,239
負債合計	2,279,104	2,580,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金	252,594	252,594
利益剰余金	4,910,496	4,825,101
自己株式	△86	△86
株主資本合計	5,521,439	5,436,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,991	310,233
為替換算調整勘定	△117,800	△83,774
退職給付に係る調整累計額	649	594
その他の包括利益累計額合計	102,839	227,053
少数株主持分	487	7,661
純資産合計	5,624,765	5,670,757
負債純資産合計	7,903,870	8,250,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	2,906,187	2,667,940
売上原価	2,351,505	2,170,408
売上総利益	554,681	497,531
販売費及び一般管理費	578,841	588,395
営業損失(△)	△24,160	△90,863
営業外収益		
受取利息	272	292
受取配当金	6,073	6,375
助成金収入	3,269	35,031
スクラップ売却収入	13,559	17,643
受取補償金	50,330	47,810
その他	11,768	16,157
営業外収益合計	85,273	123,311
営業外費用		
支払利息	5,491	3,630
為替差損	2,682	5,897
シンジケートローン手数料	6,541	6,440
設備賃借費用	242	242
二本松工場遊休賃借費用	21,768	21,163
その他	1,254	1,604
営業外費用合計	37,981	38,979
経常利益又は経常損失(△)	23,132	△6,531
特別利益		
固定資産売却益	153	-
補助金収入	115,000	-
特別利益合計	115,153	-
特別損失		
固定資産除却損	-	119
固定資産圧縮損	104,232	-
持分変動損失	-	969
特別損失合計	104,232	1,088
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,053	△7,619
法人税、住民税及び事業税	43,555	19,073
法人税等調整額	△41,789	△15,397
法人税等合計	1,765	3,675
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	32,287	△11,295
少数株主利益	-	184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,287	△11,479

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	32,287	△11,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,718	90,241
為替換算調整勘定	8,208	34,025
退職給付に係る調整額	-	△54
その他の包括利益合計	53,926	124,213
四半期包括利益	86,214	112,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,214	112,733
少数株主に係る四半期包括利益	-	184

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,053	△7,619
減価償却費	271,066	164,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95,683	△1,184
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,339	2,524
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△978
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,376	10,003
受取利息及び受取配当金	△6,345	△6,668
支払利息	5,491	3,630
持分変動損益(△は益)	-	969
シンジケートローン手数料	6,541	6,440
有形固定資産売却損益(△は益)	△153	-
有形固定資産除却損	-	119
固定資産圧縮損	104,232	-
売上債権の増減額(△は増加)	△317,882	△247,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191,804	△94,711
仕入債務の増減額(△は減少)	146,121	128,476
その他	167,860	△74,464
小計	311,902	△116,772
利息及び配当金の受取額	5,067	5,543
利息の支払額	△7,618	△4,686
法人税等の還付による収入	109,100	-
法人税等の支払額	-	△145,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,451	△261,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△454,511	△56,387
有形固定資産の売却による収入	282	-
無形固定資産の取得による支出	△6,297	△800
投資有価証券の取得による支出	△29,671	△6,920
その他	-	△51,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,198	△115,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	200,000
長期借入による収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△49,122	△74,882
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△73,915	△73,915
少数株主からの払込みによる収入	-	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,962	97,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,074	15,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,711	△264,457
現金及び現金同等物の期首残高	941,483	1,630,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	938,772	1,366,346

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,990,664	885,157	30,366	2,906,187	—	2,906,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	469	—	—	469	(469)	—
計	1,991,133	885,157	30,366	2,906,656	(469)	2,906,187
セグメント利益又は 損失(△)	△51,788	34,529	△6,955	△24,214	54	△24,160

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等です。

2 セグメント利益又は損失の調整額54千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,803,957	862,422	1,560	2,667,940	—	2,667,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	554	53	—	607	(607)	—
計	1,804,512	862,475	1,560	2,668,548	(607)	2,667,940
セグメント利益又は 損失(△)	△112,861	30,629	△8,633	△90,865	1	△90,863

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等です。

2 セグメント利益又は損失の調整額1千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

平成26年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月1日付で以下の株式分割をいたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年10月31日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の当社発行済株式総数	3,695,900株
②株式分割により増加する株式数	7,391,800株
③株式分割後の当社発行済株式総数	11,087,700株
④株式分割後の当社発行可能株式総数	36,000,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成26年10月17日(金)
②基準日	平成26年10月31日(金)
③効力発生日	平成26年11月1日(土)
(但し、当日は休日につき実質的には平成26年11月4日(火))	